

大切な税金の使い道

平成27年度決算

平成 27 年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算が9月の栗山町議会定例会で認定されましたので、決算の内容と主な事業成果の概要をお知らせします。

【問い合わせ】経営企画課行政経営グループ ☎ 73-7503

特別会計

- ①国民健康保険特別会計
町民の健康保持と増進のため保険給付を行い、医療保障の充実に努めました。
- ②北海道介護福祉学校特別会計
学生確保に積極的に取り組み、開校以来27年間、就職率100%を継続しました。
- ③介護保険特別会計
要介護・要支援者が能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう保険給付を行い、福祉の増進に努めたほか、介護予防を推進しました。
- ④後期高齢者医療特別会計
高齢者の健康保持と増進のため、資格管理の窓口事務などを行い、健全な医療給付を進めました。
- ⑤住宅団地造成事業特別会計
朝日4丁目住宅団地第4期造成事業が完了し、平成27年度より分譲地の販売を開始しました。
- ⑥工業団地造成事業特別会計
第4期工業団地造成事業を実施するため平成27年度に新たに設置された特別会計です。

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
①国民健康保険特別会計	22 億 4,889 万円	20 億 6,781 万円	1 億 8,108 万円
②北海道介護福祉学校特別会計	1 億 3,147 万円	1 億 2,922 万円	225 万円
③介護保険特別会計	12 億 9,255 万円	12 億 7,951 万円	1,304 万円
④後期高齢者医療特別会計	1 億 8,753 万円	1 億 8,740 万円	13 万円
⑤住宅団地造成事業特別会計	7,891 万円	7,878 万円	13 万円
⑥工業団地造成事業特別会計	1,369 万円	1,368 万円	1 万円
合 計	39 億 5,304 万円	37 億 5,640 万円	1 億 9,664 万円

企業会計

- ①水道事業会計
水道事業と下水道事業は、企業の経営成績、財政状況を明らかにするため、企業会計方式を採っているほか、事業に必要な経費は、経営に伴う収入（上・下水道料金）をもって充てるという独立採算制を原則に経営を行っています。
- ②下水道事業会計
下水道管や下水道管理センターの維持管理に必要な経費（収益的収支）では5837万円の黒字となりましたが、浄水場の設備更新や配水管の整備などに使用するための経費（資本的収支）では2億1779万円の不足となりました。

②下水道事業会計

収益的収支	決算額
収入額	7 億 7,527 万円
支出額	7 億 1,690 万円
純利益	5,837 万円

資本的収支	決算額
収入額	5 億 2,511 万円
支出額	7 億 7,001 万円
不足額	2 億 4,490 万円

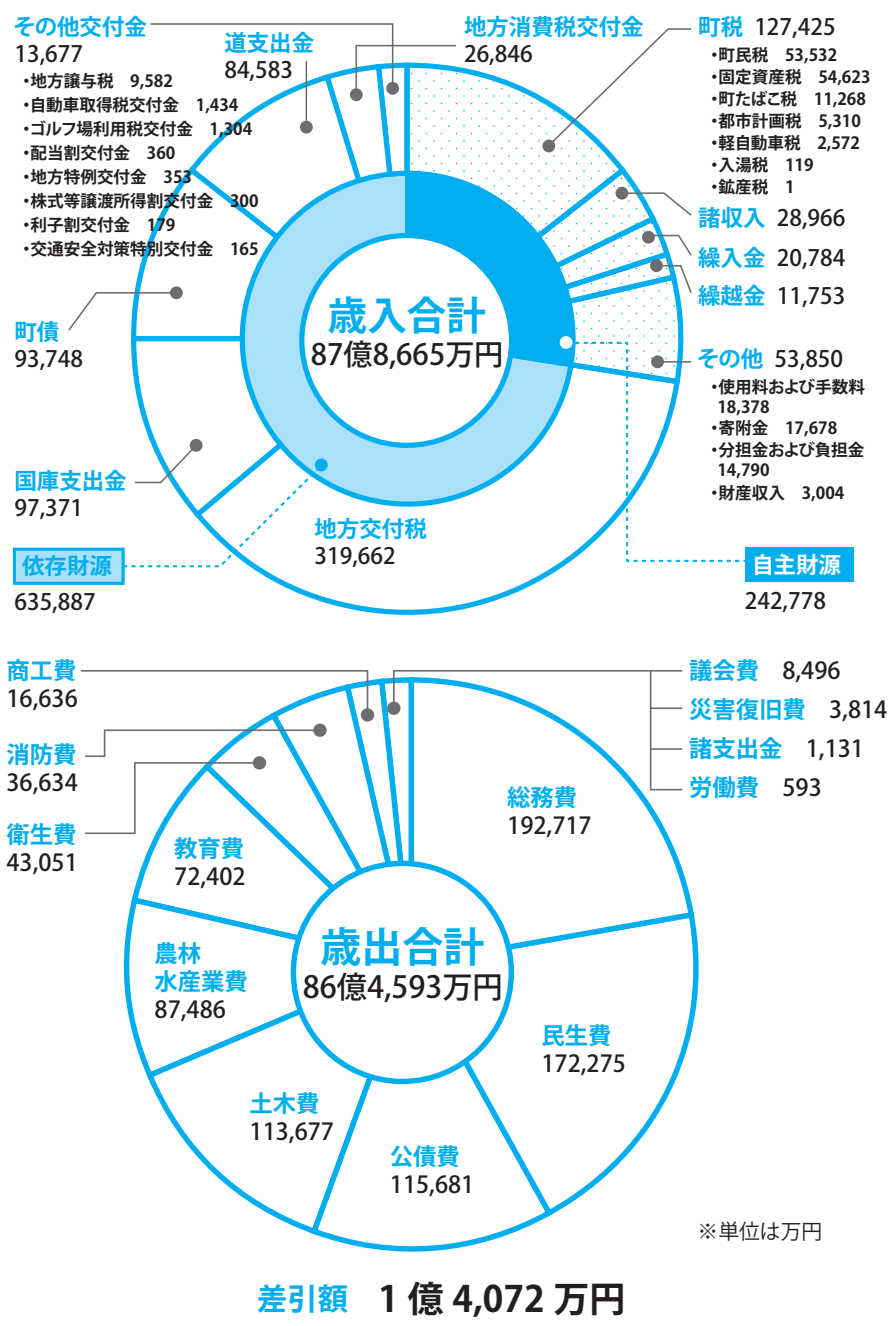
①水道事業会計

収益的収支	決算額
収入額	3 億 9,363 万円
支出額	3 億 4,795 万円
純利益	4,568 万円

資本的収支	決算額
収入額	1 億 9,611 万円
支出額	4 億 1,390 万円
不足額	2 億 1,779 万円



一般会計



●歳入
歳入は、町債や国庫支出金の減により、前年度比で約3億9494万円の減となりました。

歳入全体の構成は町税や使用料など、町が独自に確保している自主財源の割合が27・6%、地方交付税や国・道からの交付金などの依存財源の割合が72・4%となりました。

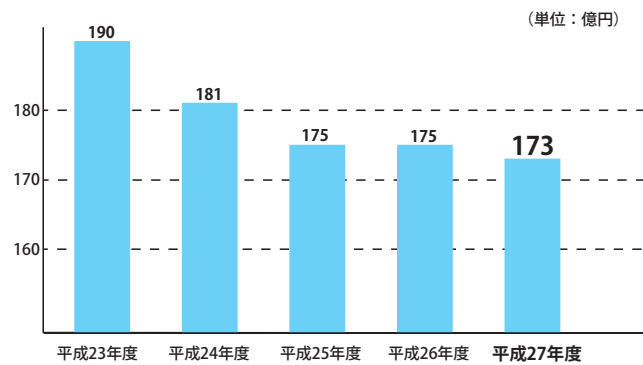
●歳出
歳出は、前年度比で約4億1813万円の減となりました。増減が大きい費目としては、民生費が約8億5835万円の減、農林水産業費が約3億5091万円の増となりました。

歳出全体の構成は、総務費が最も多く、次に民生費、公債費が続いています。

町債残高の推移

町債（町の借入金）には、毎年の財源負担を平均化する役割と、現在と将来の町民負担を公平にする役割があり、町では財政状況を悪化させないよう、町総合計画や行財政改革推進計画などに基づき、計画的な借り入れを行っています。

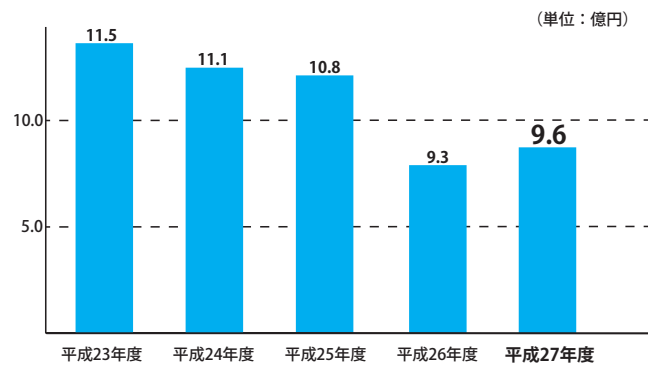
町債の年度末残高は、全会計分で約173億円となり、前年比で約2億円の減となりました。



基金残高の推移

安定した財政運営を進めるための貴重な財源として、決算に伴う余剰金の一部や、寄附金などを原資として積み立てた基金の年度末残高は、一般会計分で約9億6852万円になり、前年度比で約3583万円の増となりました。

なお、平成27年度における取り崩し額は2億4779万円、積立額は2億8362万円です。



指標	指標の説明	比率	全道平均(H26 決算)	基準値	
				早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率	15.8%	9.2%	25%	35%
将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	86.8%	62.2%	350%	

※この指標のほかにも、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資本不足比率」の指標がありますが、全ての会計が黒字決算のため省略しています。

「財政健全化法」とは、財政の健全さを計る左記の指標を導入し、再建の枠組みを定めた法律です。本町では、計画的かつ健全な財政運営に努めていますが、実質公債費比率などの状況は依然として全道平均を上回っており、厳しい財政状況が続いています。

財政健全化法に基づく健全化判断比率などの状況

事業実施結果の一部をご紹介します - 栗山町第6次総合計画の主要施策より -

計画事業
129

栗山町への移住・定住を促進します。

12,876千円



東京での移住相談会

計画事業
86

町民・関係団体と協働した健康寿命延伸を目指します。

188千円



「健康寿命延伸のまちづくり宣言」記念講演会

計画事業
65

ふるさと自然体験教育の推進と拠点施設の利活用を図ります。

15,720千円



夕張川での川下りプログラム

計画事業
122

賑わいにあふれ魅力ある商店街づくりを推進します。

58,634千円



くりやまプレミアム商品券の販売

計画事業
140

高齢社会の課題に対応できる交通システムを確立します。

4,725千円



コミュニティバスの試験運行

計画事業
99

栗山町子育て支援センターを移設整備し、機能を充実します。

34,943千円



子育て支援センター「スキップ」の開設

計画事業
141

公営住宅の整備・改修を行います。

380,155千円



建て替えられた角田の曙団地

計画事業
17

消防通信指令装置を更新します。

55,728千円



更新された消防通信指令装置

※栗山町第6次総合計画に掲載されている計画事業番号および事業名、決算額を掲載しています。

平成27年度
決算

グラフと写真でみる
まちの決算と
財政状況

北海道栗山町
※冊子表紙は変更になる
場合があります。

- ・役場1階ロビー
- ・カルチャープラザ「Eki」
- ・総合福祉センター「じやるる」
- ・まちの駅「栗夢プラザ」
- ・農村環境改善センター
- ・南部公民館

今月号に掲載しました平成27年度の決算概要のほか、栗山町第6次総合計画に基づき平成27年度に実施した主要施策の成果、まちの財政状況など、より具体的な決算内容をまとめた冊子「グラフと写真でみる、まちの決算と財政状況」を作成しました。

冊子は、左記の施設窓口に配置しているほか、町ホームページでも掲載していますので、ぜひご覧ください。

詳しい情報は別冊資料をご覧ください